



題字…今山政三郎氏

発行所

新潟県小学校長会広報部
新潟市中央区幸西3-3-1
じょいあす新潟会館2階
TEL 025-290-2231
FAX 025-245-6060
E-mail: nksgko@niigata-inet.or.jp
印刷所 株式会社 文久堂



「働き方改革」いざ、撤退戦へ

新潟県小学校長会 会長

大野 雅人

県内小学校には四百六十九の学校風土があり、それは、先達が地域住民やその時々保護者とともに創り上げてきた学校遺産ともいえる未来に継承すべき資産である。

国主導の「働き方改革」の潮流は速まり、その議論の広がり予想以上である。多忙化解消の課題が声高になつて久しいが、国民目線での学校改革の道は険しい。息絶え絶えの現状の上に、新学習指導要領が小学校に課す負担はあまりに厳しく重い。児童数減や学校統廃合というボディーブローに加え、より広いエリアを相対的マンパワー減で支える構図は破壊的ですからある。

「地域とともに」を念頭に、学校側が言いたいことを抑え、地域や保護者のニーズに応えることが尊いことであることに異論はない。しかし、信念や信条もなく、互いの関係が壊れないことを優先する学校版ポピュリズムともいえる受身姿勢の継続は、現下の超難

題「働き方改革」には、有為に機能しない。従前の「お客様の利益になるか」という視座に「ビジネス上合理的か」という視点を加え、それぞれの学校風土において「学校が守るべきもの」を絞り込み、可視化していくことが、校長の責務といえる。

腰が引けたまま、多忙化解消を念仏のように唱えるリーダーシップは空虚である。校長自らが自身に痛みを伴う戦略や方略を謀り、最前線に立って、性根を据えて校務を削ぎ落としてこそ、地域や保護者、そして教職員の共感を得て、学校の未来に血肉となる成果を残すことにつながると思う。

四月早々、日夜、身を粉に励む教職員員の傍らで、密かに撤退戦に臨む決意を固めた。次代の「コンパクトな学校」「リスペクトされる学校」を目指し、揺れながら思いを巡らす日が続く。

第七十七回県小代議員会

新発田・胎内・聖籠大会

○平成二十九年五月十日(水) ○月岡温泉 「泉慶」

新潟県小学校長会が歴史的節目を迎えた今年、山海の豊かな自然に恵まれ、歴史文化が宿り、工業生産拠点機能も併せもつ、新発田・胎内・聖籠の地で、第七十七回新潟県小学校長会代議員会を開催した。会場は、美人の湯で有名な月岡温泉ホテル「泉慶」である。

一 開会式

新潟県教育委員会教育長池田幸博様をはじめ十三名のご来賓、県内二十一群市小学校長会を代表する代議員百四十二名、オブザーバー八十八名と本部役員等を含め、総勢二百六十九名の参加で開会式が行われた。

開会にあたり、大野雅人会長は「校長は、確固たる経営理念と高い使命感をもち、校長としてのリーダーシップを発揮しながら、地域や学校の実態に即した明確な方針と具体的な方策を提示し、教職員の力量を高め、家庭、地域とともに創意と活力あふれた学校づくりに努めなければならない。」と力強く挨拶をした。

来賓祝辞では、新潟県教育委員会教育長池田幸博様が、県教育委員会の主要課題・施策を次の三つの視点から話された。

○児童の安心安全

・いじめ防止対策生徒指導支援室設置とメール相談窓口の開設

・学校でのよりきめ細やかな対応

・いじめ見逃しゼロ県民運動における、いじめ対策ポータルサイトの開設

・新潟県自殺対策計画の策定と、それを踏まえた自殺予防教育の充実

○学力向上

・学ぶ意欲を高め、確かな学力を育成する教育の推進

・家庭と連携した取組の充実

・小学校外国語科導入に向けた教員の指導力向上への取組

○教職員の服務勤務

・多忙化解消の取組の強化

・教員の綱紀の保持及び服務規律の確保

次に、新潟市教育委員会教育長前田秀子様が「学校現場は複雑化高度化する教育課題に対応し続けると同時に、多忙化の解消も求められる厳しい状況にある。相反する課題にどう取り組むか、高度なマネジメント力が求められる。今年度、県から市への包括的権限移譲が行われ、新潟市が目指す教育の実現に向けて特色ある取組をさら

に推進していく。」と述べられた。

さらに、地元を代表して新発田市市長二階堂馨様の「新発田市は、住みよい街日本一、健康田園文化都市を目指し、市制施行七十周年を迎える今年、これまでの環境づくりから人づくりに光を当て、新たな一歩を踏み出す。そのために、望ましい教育環境の実現と教育の質の向上に加え、学校・家庭・地域が連携した教育を展開することにより、新発田の将来を担う子どもたちを育む教育を推進していく。」との祝辞を新発田市教育長大山康一様が代読された。

開会式の最後に、今年度校長に採用された新発田市立本田小学校の多田和幸校長に会章が授与され、力強い決意表明があった。

二 全体会

議長団として新発田市立猿橋小学校の澁谷一男校長と胎内市立胎内小学校の天井弘校長が選出され、初めに平成二十八年年度第二回評議員会で承認された事項の報告があった。

平成二十九年年度の役員として、会長に上越市立大手町小学校の大野雅人校長、副会長に魚沼市立堀之内小学校の柳恒雄校長、新潟市立新潟小学校の近藤朗校長、理事十四名、監査三名、幹事等の会長委嘱の役員の就任が紹介された。その後、議事に入り、各号議案が提案通りに承認された。

平成二十九年年度活動方針・事業計画案では、大野会長から「新学習指導要



領の実施に向けた取組が本格化する中、校長として実務に携わる際に、大切なキーワードが示されている『県小学校長会活動の大綱』を生かしていくこと。新潟県教育基本計画と政令指定都市新潟市の教育ビジョンに示されている内容を常に意識して学校経営に当たること。小学校教育充実のため九つの重点事項を地域における学校の実情を踏まえ、職員と協働し、さらなる重点化を図り、校長会の活動に参画すること。』の三点について方向性が示された。

三 閉会式

開催地を代表して、新発田市・北蒲原郡小学校長会の中澤毅会長が開催にかかわる支援へのお礼を述べた。また、次期開催地を代表して、魚沼市小学校長会の柳恒雄会長が開催に向けた決意を述べ、最後に近藤朗副会長の閉会宣言で第七十七回県小学校長会代議員会の全体会を閉じた。

対策部

〈提案要旨〉

一 活動の重点

「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会や関係機関等の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる資料を提供することにより、その運営に寄与する。

二 活動の概要

(一) 調査研究内容

1 市町村教育委員会への問合せによる調査

2 校長への調査

(二) 調査研究活動

1 第一・第二調査研究委員会による調査研究活動の推進

・調査内容の検討と調査の実施

・調査結果の分析・考察と報告書や資料編の作成

2 郡市対策部の組織を生かした活動の推進

・郡市対策部と連携した調査・回収・集約

・郡市対策部代表者会における意見

交換及び冊子の活用方法についての情報交換

三 調査研究内容の分担

(一) 第一調査研究委員会「市町村教育委員会への問合せによる調査研究」

委員長 中浦小 小川 洋文

1 学校基本状況(学校数、学級数、児童数など)について

2 教育関連の各種人的配置人数について

3 「外国語科」への取組について

(二) 第二調査研究委員会「校長への調査研究」

委員長 新潟小 伊比 宗宏

1 特別支援教育の実態について

2 市町村予算による人的支援の現状について

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応について

4 「外国語科」への取組について

※ 「資料編」は、両委員会で作成する。

四 郡市対策部の組織を生かした活動

(一) 郡市対策部と連携した調査・集約・結果の分析と考察

(二) 全県対策部代表者会の開催と情報交換

五 調査研究委員会の活動計画

(一) 調査内容の検討会議：第一～三回

(二) 分析・考察・資料作成：第四～六回

(三) 反省・次年度計画立案：第七回

部会記録

福利部

〈提案要旨〉

一 活動の重点

厳しさを増す教職員の給与・処遇や退職後の再就職・再任用、及び福利厚生を巡る情勢に対処する。さらには、政令指定都市新潟市への包括的権限移譲に伴う課題に対応するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携し、情報の収集や調査研究を行うとともに、関係機関・団体に要望する。また、その改善・充実に資する諸活動、ライフプランにかかわる学習を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

二 活動の概要

活動の重点達成を目指し、給与委員会、福利第一委員会、福利第二委員会の三委員会を組織し、調査研究活動、要望活動及び福利厚生に係る情報提供を行う。

(一) 県小学校長会として行う調査研究活動等

1 校長の給与の実態についての調査研究活動の実施及び給与水準の維持向上を図るための要望活動の実施

2 新潟県と新潟市の給与等(管理職手当を含む)の差異調査

3 校長退職後の再就職状況等の調査及び再任用制度に係る実態把握と雇用促進のための要望活動の実施

4 再任用・再雇用など、退職後の生活についての会員の意識調査

(二) 県中学校長会と一体となって推進する活動

1 県内福利関係六団体への要望の取りまとめと懇談会の開催、ライフプランにかかわる活動推進のための協議及び報告書の作成(今年度は県中学校長会が主管)

2 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付(今年度は県小学校長会が主管)

3 福利厚生関連事業への積極的参加や施設利用の呼び掛け

(三) その他

「調査研究活動報告書」の原稿作成と活動の振り返り

研修部

〈提案要旨〉

一 活動の重点

新学習指導要領等への対応を喫緊の課題ととらえ、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長会研究集会を開催して研修を深める。

また、教育課程、生徒指導、同和教育の三委員会を設け、調査研究活動や研修活動に取り組み、校長の資質・指導力の向上を図る。

二 活動の概要

(一) 校長会研究集会の開催

いずれの学校においても「社会に開かれた教育課程」を適切に編成することが最重要課題となる。新学習指導要領に即した研修に校長自らが取り組み、全ての学校において万全の準備ができるような研修内容にしていく。

(二) 第六十九回関東甲信越地区校長研究協議会神奈川大会への参加

副主題「夢や希望をもち、たくましく未来を切り拓く子どもを育む学校経営」

三 第六十九回全国連合小学校長会研究協議会佐賀大会への参加

副主題「志を胸に 高きに和して 未来を創る 子どもを育てる 学校経営の推進」

委員会活動

1 (四) 教育課程委員会

教育課程の実施状況や教育課程にかかわる諸問題について調査研究を行う。アンケート及び聞き取り調査等から「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」の実情を探り、各校の教育課程の改善・充実のための資料とする。

2 生徒指導委員会

生徒指導に関する実情について調査研究を行う。これまで、いじめや不登校、問題行動等の解消や未然防止を旨とした「社会性の育成」をテーマとして、児童の実態や地域の実情に応じた創意ある取組について、広く調査研究を進めてきている。本年度も継承し、「いじめ見逃しゼロ県民運動」の一環ととらえて、重点的に取り組んでいく。

3 同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究集会への参加態勢の確立などをとおして同和教育推進の活動を行う。また、新潟県同和教育研究集会、部落解放新潟県研究集会、「いのち・愛・人権」展等、同和教育にかかわる各種大会に参加して研修を進める。

部会記録

広報部

〈提案要旨〉

一 活動の重点

会員相互の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会、各都市小学校長会及び政令指定都市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、活動を記録して保管し、その活用を図る。

校長会の活動はもとより、郡市の教育施策・課題等についても校長同士が共有し意識を高めて学校経営に当たっていける広報誌を目指すしていく。

二 活動の概要

1 (一) 「初等教育」発行計画

(126号)

※調査研究活動報告書と同じ一月発行とする。

2 「校長会報」との連携を図りながら、記録性、資料性を重視して、紙面の充実に努める。

3 休止していた随想を復活し、十名の会員に執筆依頼をする。

4 執筆依頼は各都市校長会からの推薦を原則とする。

(二) 「校長会報」発行計画

1 A4判4ページで年間四回発行する。(340号～343号)

2 「初等教育」その他、会員に配付される要項や報告書との重複をできるだけ避ける。速報性を重視し、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努める。

3 人選については郡市に確認し、直接事務局から依頼する。提出原稿については、各地区で事前に確認し、メールで提出する。

4 申し送りとして、会報発行が400号になった場合、「創刊400号記念特集」を発行する。

(三) 「ホームページ」の運用計画

1 広く県民に信頼されるホームページづくりに努める。

2 「初等教育」「校長会報」とともにアップロードする。個人情報にかかわることは配慮していく。

3 PDFファイルで掲載し、掲載期間は三年間程度とする。

4 県内各小学校のホームページに掲載する。

三 情報交換

各都市の広報部の活動状況について情報交換を行った。その中で校長会報誌について、糸魚川、新潟、十日町・中魚地区から、特色ある学校の活動や随想、地域情報を掲載していることや年間の発行回数など、特色ある取組が紹介された。